



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ  
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 三郎  
 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	950	△0.7	△43	—	△49	—	△50	—
28年3月期第1四半期	957	16.6	△65	—	△68	—	△63	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △45百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △69百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.58	—
28年3月期第1四半期	△0.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,327	2,258	64.8
28年3月期	3,913	2,303	56.4

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,155百万円 28年3月期 2,208百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	13.7	△50	—	△40	—	△50	—	△0.57
通期	5,000	4.4	20	—	40	—	10	—	0.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	87,760,588 株	28年3月期	87,760,588 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	466,495 株	28年3月期	466,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	87,294,093 株	28年3月期1Q	84,384,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米におけるテロ続発そして英国のEU離脱の選択によって、政治や金融に対する先行き不透明感が高まりました。一方、中国及び各新興国も成長率は鈍化しました。総じて世界経済は下振れ傾向が高くなりました。

日本経済は、中国経済の先行き不安、英国のEU離脱問題、米国の利上げに対する警戒など、世界経済の下振れリスクの外的要因による景気の先行き不透明感の高まりで輸出企業の収益悪化及び伸び悩み、設備投資や個人消費の下振れ傾向が強まりつつあります。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEWステージで稼ぐ力を創る」の下に、補助金対象となった消費税軽減税率対応レジシステムの開発・販売、次世代対応「スマートレジ」および次世代ドライブレコーダーDMS（ドライビングマネジメントシステム）の開発・販売、また当期インバウンド事業の中核としてIPTVシステムの開発及び多言語対応eコマースシステム開発等、体制の強化を図り、さらにスピードアップに取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億50百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失43百万円（前年同期は65百万円の営業損失で22百万円の改善）、経常損失49百万円（前年同期は68百万円の経常損失で19百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失で12百万円の改善）となりました。

概して当第1四半期連結累計期間は、体制改革推進とニュービジネス事業の拡充を図りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔LED&ECO事業〕

子会社の直販部門は伸長しました。地方販売会社による販売低迷は継続しております。またスマートフォン対応のフルカラーLED表示機を発売し、前期に納入した浅草六区にての国家戦略特区に向けたフルカラービジョンの設置展開をインバウンド事業と連動しさらに推し進めております。

その結果、LED&ECO事業の売上高は4億37百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期は48百万円のセグメント損失で9百万円の改善）となりました。

下期より需要期を迎える、省電力効果の高い業務用LED照明のレンタルビジネスに取り組みます。中核事業として、「サイネージ」部門と「LED照明ソリューション」部門の2軸体制を強化し、「NEWステージ」で稼ぐ力を高めます。

#### 〔SA機器事業〕

消費税軽減税率の適用は延期となりましたが、当期における補助金制度の適用は実施されております。このため平成28年4月より軽減税率対象POS・レジの買い替え需要が進み当該製品の販売が伸長いたしました。

なお新規事業戦略として、前期に買収したホテル向け有料放送サービス事業会社をインバウンド事業会社の中核とし、多言語対応eコマース/IPTVシステムビジネスの展開を始めました。ドライブレコーダービジネスもキャリア系の新しい需要が伸長し始めました。

その結果、SA機器事業（新規事業のインバウンドおよびドライブレコーダーを含めて）の売上高は5億10百万円（前年同期比11.4%増）と増収となりました。セグメント損失は5百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失で11百万円の改善）となりました。

今後は、さらに消費税軽減税率対応機種種のラインナップ強化による買い替え特需を活用しながら、次世代レジ「スマートレジ」（スマートフォンやタブレット端末を駆使した商品）群の販路開拓等を進めます。

#### 当面の経営課題と方針

①継続企業の前提に関する注記の解消を契機に、財務体質の強化、さらに営業利益率の改善を図ると共に、グループ内の既存事業の再編統合・再構築を早急に実施し、徹底的な「ムダ・ムラ・ムリ」をレビューします。

②平成28年7月度より当社特別顧問に迎えた、元ソニー株式会社社長・元ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社会長である安藤国威氏の知見や見識によるアドバイスを受け、新しい中期経営戦略の策定に取り組みます。

#### ③LED&ECO事業

「半旧倍新」を断行し「稼ぐ力」を創ります。これまでの赤字の主因は、地方販社群の業績低迷とヒット商品不足などによるものです。これらの課題改革に抜本的に取り組みます。株式会社TOWAは、「テレフォンポイント+既存営業スタイル」方式で収益力を高めております。地方販社群も同様な改革を進め、経営体力の改善を図ります。新しいビジネスモデルによるLED照明（主として業務用/道路関連等の官公需/スポーツ施設/チェーンストア/インバウンド向け）の販売・保守サービス及び情報配信、レンタル等をトータルワンストップビジネス（TB）を行います。商材群も、「共創」戦略で商品力を充実させ顧客満足度を高めます。

④ S A機器事業

消費税軽減税率対応機種でのPOS・レジの拡販と次世代レジ「スマートレジ」(スマートフォンやタブレット端末を駆使した商品)、並びにインバウンド事業と連携した店舗や施設におけるニュービジネスに取り組みます。

⑤新規事業への取組みとして、インバウンド事業としてホテル及び観光地での財布レスビジネスを「共創と協業」により実現してまいります。ビッグデータ事業として有力視されているDMS(ドライビングマネジメントシステム)は、ドライブレコーダーからDMSへ商品群を拡大して、販路も携帯メガキャリアやロジスティック企業への納入を本格化します。

第83期は、環境分野でのLEDトータルワンストップビジネス、健康分野での病院のホテル化ビジネス、観光分野におけるインバウンド関連のスマートホテルそして観光地での多言語サイネージ/フィンテックと各事業分野でファーストコールカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より5億85百万円減少して、33億27百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少3億82百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億26百万円、E C R需要増加等に伴う原材料及び貯蔵品の増加30百万円、賃貸資産の減価償却等による減少28百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5億40百万円減少して、10億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少2億27百万円、有利子負債の返済による短期借入金の減少1億20百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少17百万円、訴訟和解金の未払金および未払消費税等の支払による流動負債その他の減少1億32百万円、賃貸資産の未払金支払等による固定負債その他の減少22百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より45百万円減少して、22億58百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました。第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において10期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失43百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策等として、当社グループは財務基盤の強化のため、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資本金3億7百万円、資本準備金を3億7百万円増加し資金の状況を大幅に改善いたしました。また、同時期に経営協業を目的として、連結子会社である株式会社T O W Aの株式を一部譲渡し2億99百万円の資金を得ました。あわせて株式会社T O W Aは第三者割当増資を行いグループ外より1億59百万円の資金を調達いたしました。また、借入金の返済を進め自己資本比率の改善を図っております。

これらの結果として、財務体質は大幅な改善を実現することができました。

その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載していません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,366,594	984,341
受取手形及び売掛金	1,148,915	922,527
商品及び製品	515,136	516,547
原材料及び貯蔵品	18,589	49,283
その他	146,581	162,714
貸倒引当金	△182,794	△184,525
流動資産合計	3,013,023	2,450,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,341	74,314
機械装置及び運搬具(純額)	974	893
工具、器具及び備品(純額)	20,663	20,215
賃貸資産(純額)	286,886	258,202
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	436,140	404,900
無形固定資産	19,801	25,450
投資その他の資産	444,066	446,572
固定資産合計	900,008	876,922
資産合計	3,913,031	3,327,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,595	362,172
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,100	40,601
未払法人税等	23,373	11,607
賞与引当金	31,087	24,133
その他	514,008	381,367
流動負債合計	1,336,165	819,881
固定負債		
長期借入金	45,728	42,872
退職給付に係る負債	73,968	75,273
その他	153,696	131,420
固定負債合計	273,393	249,565
負債合計	1,609,559	1,069,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,336,059	△3,386,862
自己株式	△13,830	△13,830
株主資本合計	2,201,836	2,151,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,314	4,777
その他の包括利益累計額合計	6,314	4,777
非支配株主持分	95,321	102,554
純資産合計	2,303,472	2,258,364
負債純資産合計	3,913,031	3,327,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	957,905	950,737
売上原価	533,540	514,063
売上総利益	424,364	436,674
販売費及び一般管理費	490,041	480,271
営業損失(△)	△65,676	△43,597
営業外収益		
受取利息	60	425
受取配当金	224	239
為替差益	2,901	—
貸倒引当金戻入額	3,755	—
保険解約返戻金	—	2,098
協賛金収入	313	—
持分法による投資利益	817	554
その他	2,370	2,888
営業外収益合計	10,441	6,207
営業外費用		
支払利息	1,865	528
支払手数料	3,064	—
株式交付費	6,149	—
為替差損	—	11,166
貸倒引当金繰入額	332	—
その他	1,566	101
営業外費用合計	12,978	11,796
経常損失(△)	△68,213	△49,186
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,829
事業構造改善費用戻入額	562	480
特別利益合計	562	11,309
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,651	△37,877
法人税等	2,389	5,693
四半期純損失(△)	△70,041	△43,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,429	7,232
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,611	△50,802

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△70,041	△43,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△2,190
持分法適用会社に対する持分相当額	414	654
その他の包括利益合計	329	△1,536
四半期包括利益	△69,712	△45,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,282	△52,339
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,429	7,232



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,651	△37,877
減価償却費	5,183	50,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,423	1,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,460	△6,954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△770	1,304
受取利息及び受取配当金	△284	△664
支払利息	1,865	528
為替差損益(△は益)	△480	11,962
持分法による投資損益(△は益)	△817	△554
たな卸資産除却損	2,138	1,850
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,829
売上債権の増減額(△は増加)	213,022	223,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,400	△33,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△404,802	△233,794
その他の資産の増減額(△は増加)	18,253	△3,864
その他の負債の増減額(△は減少)	28,100	△106,898
その他	7,214	0
小計	△80,511	△144,170
利息及び配当金の受取額	1,347	1,326
利息の支払額	△1,840	△489
法人税等の支払額	△6,693	△12,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,696	△155,807
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	299,501	—
有形固定資産の取得による支出	△3,655	△64,146
無形固定資産の取得による支出	△550	△6,900
投資有価証券の売却による収入	—	12,553
貸付けによる支出	△14,776	△27,220
貸付金の回収による収入	16,983	4,271
差入保証金の差入による支出	△190	△120
差入保証金の回収による収入	155	249
その他	3,394	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,861	△74,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△120,000
長期借入金の返済による支出	△38,387	△20,355
株式の発行による収入	608,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	158,932	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,645	△140,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△11,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041,930	△382,253
現金及び現金同等物の期首残高	493,069	1,173,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,000	791,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,736	457,683	956,420	1,485	957,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,396	2,396
計	498,736	457,683	956,420	3,881	960,301
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△48,762	△17,172	△65,935	258	△65,676

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,935
「その他」の区分の利益	258
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△65,676

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	437,838	510,060	947,898	2,838	950,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,870	3,870
計	437,838	510,060	947,898	6,708	954,607
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△38,957	△5,300	△44,257	660	△43,597

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△44,257
「その他」の区分の利益	660
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△43,597